

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月20日
【事業年度】	第112期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7116
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーショングループ経理部長 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7116
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーショングループ経理部長 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日に提出いたしました第112期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があり、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 経営成績の分析

(3) 財政状態

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 経営成績の分析

<訂正前>

(前略)

費用及び当期純利益

(中略)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度159,106百万円より185百万円減少し158,921百万円となりました。また、売上高に対する比率は18.4%から18.3%に微減となりました。金額での主な増減要因は、記録メディア製品事業のブランド販売事業を譲渡したことによる減少が9,341百万円、一方、開発費及び修繕費の増加がそれぞれ7,329百万円及び1,326百万円、M P T社の株式取得による連結業績への組入額の増加が1,262百万円となっております。一方、増減には、円高に伴う為替換算による影響として523百万円の減少を含んでおります。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、前連結会計年度50,058百万円より7,329百万円増加し57,387百万円となったため、売上高に対する比率は前連結会計年度5.8%から6.6%に増加しました。加えて、当連結会計年度は記録メディアのT D Kブランド販売事業を米国イメーション社へ250百万米ドルで譲渡したことに伴う事業譲渡益15,340百万円を計上しております。

(後略)

<訂正後>

(前略)

費用及び当期純利益

(中略)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度159,106百万円より185百万円減少し158,921百万円となりました。また、売上高に対する比率は18.4%から18.3%に微減となりました。金額での主な増減要因は、記録メディア製品事業のブランド販売事業を譲渡したこと等による減少が9,341百万円、一方、研究開発費及び修繕費の増加がそれぞれ7,329百万円及び1,326百万円、M P T社の株式取得による連結業績への組入額の増加が1,578百万円となっております。一方、増減には、円高に伴う為替換算による影響として523百万円の減少を含んでおります。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、前連結会計年度50,058百万円より7,329百万円増加し57,387百万円となったため、売上高に対する比率は前連結会計年度5.8%から6.6%に増加しました。加えて、当連結会計年度は記録メディアのT D Kブランド販売事業を米国イメーション社へ250百万米ドルで譲渡したことに伴う事業譲渡益15,340百万円を計上しております。

(後略)

(3) 財政状態

< 訂正前 >

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比53,771百万円減少し989,304百万円から935,533百万円となりました。現金及び現金同等物が、子会社の買収、同業他社からの資産譲受、子会社株式の追加取得による完全子会社化及び自己株式の消却目的での取得等に伴う支出で123,064百万円減少しました。一方、主として前述の事象により投資が36,073百万円、有形固定資産が20,446百万円及びその他の資産が42,260百万円それぞれ増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末比2,883百万円増加し212,389百万円から215,272百万円となりました。未払費用等が、買収した子会社に係る純増及び設備購入費用により2,717百万円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末比46,135百万円減少し762,712百万円から716,577百万円となりました。その他の包括利益（損失）累計額において、外貨換算調整勘定が55,757百万円減少し、その主な要因となっております。

< 訂正後 >

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比53,771百万円減少し989,304百万円から935,533百万円となりました。現金及び現金同等物が、子会社の買収、同業他社からの資産譲受、子会社株式の追加取得による完全子会社化及び自己株式の消却目的での取得等に伴う支出で123,064百万円減少しました。一方、主として前述の事象により投資が36,073百万円、有形固定資産が20,446百万円、のれんが12,481百万円及び無形固定資産が32,317百万円それぞれ増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末比2,883百万円増加し212,389百万円から215,272百万円となりました。未払費用等が、買収した子会社に係る純増及び設備購入費用により3,421百万円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末比46,135百万円減少し762,712百万円から716,577百万円となりました。その他の包括利益（損失）累計額において、外貨換算調整勘定が55,757百万円減少し、その主な要因となっております。